


# 米原市行財政改革実施計画(集中改革プラン)進行管理表

(平成19年度実施状況・平成20年度計画表)



平成20年(2008年)7月



# 目 次

行財政改革実施計画（集中改革プラン）実施項目総括表	.....	1
市民の満足度を高めるための行政サービス	.....	2
1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上	.....	2
(1) 窓口サービスの向上	.....	2
(2) 行政サービスの情報化の推進	.....	3
(3) 地域情報化の円滑な推進	.....	3
2 公共施設サービスの効率化	.....	4
(1) 公共施設の有効活用	.....	4
3 事務事業の整理・合理化	.....	5
(1) 事務事業の整理・合理化	.....	5
(2) 補助金の見直し	.....	9
市民との協働によるまちづくりの推進	.....	10
1 市民の参画と協働の推進	.....	10
(1) 市民の参画機会の拡充	.....	10
(2) 市民との協働の推進	.....	11
(3) パブリックコメント制度の導入	.....	13
2 公正で透明性の高い行政運営の推進	.....	13
(1) 情報公開および個人情報保護制度の充実	.....	13
(2) 市民への情報提供の充実	.....	14
(3) 監査機能の充実強化	.....	14
(4) 審議会等の見直し	.....	15
3 行政と民間の役割分担の明確化	.....	15
(1) 行政と民間の役割分担の明確化	.....	15
(2) 施設の管理運営等への民間活力の導入	.....	16
(3) 外郭団体の健全化	.....	16

持続可能な行政経営システムの確立	.....	18
1 健全な財政運営の確保	.....	18
(1) 中長期的な視点に立った財政運営	.....	18
(2) 経費の節減・合理化	.....	18
(3) 税等の収入確保	.....	19
(4) 受益者負担の適正化および新たな財源確保	.....	20
2 組織・機構の再編・整理	.....	21
(1) 時代の変化に即応した組織・機構の構築	.....	21
(2) 組織のフラット化と庁内分権の推進	.....	22
3 人事管理	.....	22
(1) 新人事制度の確立	.....	22
(2) 定員管理の適正化	.....	23
(3) 給与の適正化	.....	24
4 職員の意識改革と人材育成	.....	24
(1) 人材育成	.....	24
(2) 多様な人材の活用	.....	25
5 行政評価の推進	.....	25
(1) 行政評価システムの導入	.....	25
6 行政情報化の推進による事務効率の向上	.....	25
(1) 事務の効率化	.....	25
(2) 事務の情報化	.....	25
7 地方公営企業経営の見直し	.....	26
(1) 地方公営企業の健全化	.....	26
8 公共工事コストの改善	.....	27
(1) 公共工事コストの縮減	.....	27
(2) 新たな入札・契約制度の導入検討	.....	27
9 広域行政の推進	.....	28

## 平成19年度行財政改革実施計画（集中改革プラン）実施項目総括表

第1次米原市行財政改革大綱に基づいた行財政改革を進めていくため、平成17年度から平成21年度までの具体的な取り組みを米原市行財政改革実施計画（集中改革プラン）として示しています。この行革大綱と集中改革プランでは、改革の進め方として、市民との情報提供・情報共有を図るため、集中改革プランの進捗状況を積極的に公表することとしています。

平成19年度を終えた時点での進捗状況は、次のとおり集中改革プランに盛り込まれた実施項目171項目のうち、平成19年度に調査・検討・協議をするもの（記号：○）、方針の決定を行うもの（記号：△）、実行するもの（記号：□）が合計117項目あり、その進捗状況を4段階で示しています。

### 体 系 別

大区分	中区分	実施計画 全項目数	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
			実施項目完了	実施項目完了	実施項目数	実施項目完了	予定どおり進捗	やや遅れている	大幅に遅れている
			AA	AA	(・・)	AA	A	B	C
ビめる 市民 ための 満足度 を高め 行政サ ー ブ	1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上	13			13	3	7	3	
	2 公共施設サービスの効率化	6			6	1	5		
	3 事務事業の整理・合理化	33	3	13	17	4	12	1	
推 進 ま ち づ く り の 協 働 に よ る	1 市民の参画と協働の推進	22	2	3	16	1	14	1	
	2 公正で透明性の高い行政運営の推進	11	3	2	6	1	5		
	3 行政と民間の役割分担の明確化	14		6	7	2	4	1	
持 続 可 能 な 行 政 経 営 シ ス テ ム の 確 立	1 健全な財政運営の確保	29	3	7	19	5	14		
	2 組織・機構の再編・整理	6	1		5	1	4		
	3 人事管理	13	1	1	11	1	10		
	4 職員の意識改革と人材育成	5	1		4		4		
	5 行政評価の推進	1			1		1		
	6 行政情報化の推進による事務効率の向上	3		1	2		2		
	7 地方公営企業の見直し	8	2	1	5	1	4		
	8 公共工事コストの縮減	4		1	3		3		
	9 広域行政の推進	3		1	2	1	1		
合 計		171	16	36	117	21	90	6	0

### 部 局 別

部局名	実施計画 全項目数	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
		実施項目完了	実施項目完了	実施項目数	実施項目完了	予定どおり進捗	やや遅れている	大幅に遅れている
		AA	AA	(・・)	AA	A	B	C
政策推進部	29	3	2	24	3	20	1	
総務部	55	5	9	41	3	37	1	
市民部	16	3	3	10	2	8		
健康福祉部	24	2	13	9	4	4	1	
経済環境部	8		2	6	2	3	1	
土木部	9	2	2	5	1	3	1	
教育部	12	1	5	6	2	4		
市民自治センター	7			6	4	1	1	
監査委員事務局	1			1		1		
全部門	6			6		6		
関係各課	4			3		3		
合 計	171	16	36	117	21	90	6	0

#### 進捗状況の考え方

- A A ..... プランの実施項目に掲げている取り組みが概ね完了したもの。またはその状態を次年度以降、維持するもの。
- A ..... プランの実施項目の年次計画どおり、取り組みを行ったもの。また、改善を含めて、継続して実施に取り組んでいるもの。
- B ..... プランの年次計画に基づく当該年度のスケジュールに従い取り組みを行ったが、結果として年次計画に対して遅れているもの。
- C ..... プランの年次計画に基づく当該年度のスケジュールに対し、十分な取り組みできず、その結果大幅に遅れているもの。

実施計画進行管理表

市民の満足度を高めるための行政サービス

1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上

(1) 窓口サービスの向上

ワンストップサービスの充実強化

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	継続的な質の高い窓口サービスの提供	市民の声システムの構築 市民から行政への要望・苦情・提言等の一元化を図り、円滑な処理を行うことができるシステムを構築することで、行政への信頼性の向上を図ります。						引き続き、庁内情報網を利用して情報を共有化を図りました。現行システムの問題点、課題等を検討委員会で整理し、20年度から市民への公表を踏まえた新たなシステムを運用するための体制づくりを行いました。	AA:実施項目完了以後、継続実施	新たなシステムの運用を4月から始めます。職員説明会を開催し適正な運用に努めます。個人情報保護に配慮しながら市民の声とその対応状況を公表していきます。	システム活用による対応処理数 H18現状値:149件 H19現状値:158件	全部門 (市民自治センター)
2	テレビ会議システムの窓口導入と活用	テレビ会議システムの窓口導入と活用 分庁舎方式による市民の不安を解消するため、『テレビ会議システム』を4庁舎に配置し、市民と各庁舎の担当者をオンラインで結びます。						引き続き、窓口サービスに活用しました。窓口職員の利用促進と資質向上を目的に操作研修を実施しました。7月からは毎月の市長訓示をシステムを使って全庁舎に配信しています。	B:やや遅れている	継続して市民窓口サービスに活用していきます。あわせて職員間におけるシステム利用を促進します。災害等の緊急時に活用できるよう防災訓練に取り入れれます。	テレビ会議システム活用回数 H18現状値:121回 H19現状値:110回	全部門 (市民自治センター)
3	窓口業務マニュアルの見直しと電子化による安定したサービスの提供	窓口マニュアルの整備と電子化 窓口サービスの品質の安定化を図るため、窓口業務のマニュアルを整備し、絶えず見直しを行います。また、マニュアルの電子化により、情報の共有と見直しの効率化を図ります。						業務の変更や追加に伴う修正や登録を随時行いました。窓口職員による意見交換会を開催し、意見聴取を行いました。	A:予定どおり進捗	変更や追加があれば即時修正を行います。意見交換を行い、使いやすいシステムとなるよう検討を続けます。	マニュアル登録業務件数 H18現状値:198件 H19現状値:197件	全部門 (市民自治センター)
4	市民サービスの利便性の向上	幼保一元化に伴う就学前保育の窓口一元化 幼保一元化の推進にあたって、幼稚園、保育園および認定こども園の市民窓口体制の一元化を図ります。						市長部局と教育委員会部局による事務調整を行い、市民窓口体制を一本化しました。	AA:実施項目完了以後、継続実施	今後も市民窓口機能をこども家庭課で担うとともに、施設整備を含め、更なる幼保一元化を推進していきます。		こども家庭課
5	市民サービスの利便性の向上	地域包括支援センターの総合窓口化 自立支援法に基づく障がい者介護サービスと、介護保険法に基づく高齢者介護サービスにおける市民窓口体制の統合を図ります。						総合窓口化について、より正確な検討ができるよう、関係課による現況調査会議を開催し、相談実績の蓄積とその分析を行いました。	B:やや遅れている	相談内容の分析結果等を参考に、組織体制も含めて検討を行い、総合相談窓口の設置が可能かどうかの結論を出します。		高齢福祉課

職員の資質向上

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
6	職員研修の実施	職員研修計画の策定 計画的な研修を実施するため、接遇の改善やスキルアップにつながる職員研修計画を策定します。						人材育成基本方針に基づく年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	研修体系を再整理した年間計画を策定し、計画的に研修を実施します。		総務課

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
7	職員研修の実施	<p>接遇の改善 行政はサービス産業であることを認識し、接遇、マナーの向上のため、接遇研修を実施します。</p>						<p>新任職員対象の接遇研修や、各所属における接遇リーダー養成のための接遇研修を実施しました。また、通学路等における「(早朝)あいさつ運動」を実施しました。</p>	B:やや遅れている	<p>市民への信頼性の向上をめざし、接遇の技能を身につけるための研修を実施します。</p>		<p>全部門 (総務課)</p>

(2) 行政サービスの情報化の推進

市役所電子窓口サービスの推進

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	各種サービスのICT化とWEBサイトの充実	<p>各部局電子窓口担当者の設置 行政サービスの情報化を推進するため、各部局に申請手続きの電子化、情報整理、情報発信を行う電子窓口担当者を設置します。</p>						<p>行政サービスの電子化や、積極的な情報提供が図れるよう各庁舎にICT推進員、各課(室)に情報発信責任者を配置しました。</p>	A:予定どおり進捗	<p>窓口担当者のスキルアップと、業務点検、実態把握を行います。窓口手続き電子化に向け、協議・検討を行います。</p>		<p>情報政策課</p>
2		<p>ICT環境整備 市民が窓口に出向がなくてもサービスが受けられるようにするため、インターネットで行える各種申請・届出等を幅広く、わかりやすく、探しやすくします。</p>						<p>公式サイトに掲載している行政サービスの事務手続きの情報の調査・点検を行い、各課に働きかけてサイトの充実を図りました。簡易電子システムの導入に向けて検討と検証を実施しました。</p>	A:予定どおり進捗	<p>引き続き、簡易電子システムの導入に向けて検討・検証を行います。公式サイトは、統一感や情報の得やすさに重点をおいて整備します。</p>		<p>情報政策課</p>

ICT・・・(Information And Communication Technology)の略で情報通信技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す用語。情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化するために、ITIに変えて近年使用され始めている。

(3) 地域情報化の円滑な推進

ICTを活用した市民生活基盤の整備

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	地域情報化の推進	<p>地域情報化計画の策定 あらゆる分野における情報のネットワーク化を推進するため、地域全体のICT化に向けた戦略的な計画を策定します。</p>						<p>庁内組織であるICT推進会議において、情報化の現状と課題の整理と、推進に向けた検討を行いました。</p>	A:予定どおり進捗	<p>職員プロジェクトと(仮称)地域情報化市民委員会を立ち上げて地域情報化の検討を行い、骨子案を策定します。</p>		<p>情報政策課</p>
2		<p>CATVの整備・拡充 市民への情報提供の地域間格差を解消するため、米原地域・近江地域へのエリア拡大と加入促進を図り、映像を用いた視覚的かつ臨場感あふれる情報をお茶の間までお届けします。</p>						<p>未加入者に対するフォローアップ計画を作成し、戸別訪問や各種媒体を通じて加入促進の啓発を行いました。</p>	A:予定どおり進捗	<p>地上波デジタル放送への移行について啓発するとともに、ケーブルテレビ未加入者の加入促進を図ります。</p>	<p>ケーブルテレビ加入者数 H18現状値:10,145件 H19現状値:10,530件 H21目標値:10,800件</p>	<p>情報政策課</p>



実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
3	地域情報化の推進	CATV番組の手話通訳放送の導入 ノーマライゼーションの理念を活かす施策展開として、CATV番組の手話通訳放送を試験的に実施し、聴覚障がい者への情報の伝達と共有化を図ります。						5月から月1回、番組の一部で手話通訳放送を試行的に導入しました。	A:予定どおり進捗	4月から月1回、動画放送(00分開始番組)で手話通訳放送を実施します。(前年度から時間を拡大)	年間手話通訳放送回数 H18実績値:12回 H19実績値:12回 H19以降目標値:12回	情報政策課
4		メール自動配信システムの導入 市民のみなさんが自分の欲しい情報分野を携帯電話やパソコンから選択・登録し、行政からの情報を自動で受信できるメール自動配信システムを導入します。						10月からシステムの運用を開始しました。	AA:実施項目完了以後、継続実施	加入状況や発信状況を分析し、発信項目の分類を整理します。啓発により加入促進を図ります。	メール配信サービスの延べ登録件数 H18現状値: H19現状値:696件 H21目標値:2,500件	情報政策課

2 公共施設サービスの効率化

(1) 公共施設の有効活用

市民のライフスタイルに応じた施設の効率的な有効活用 ( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	時代にマッチした類似施設の統廃合と利用目的の転用	公共施設の再配置等の検討 時代に応じた市民ニーズに対応するサービス提供施設への転換を図るため、合併により、旧4町で整備された公共施設の計画的な再配置を進めていくとともに、施設で実施されている管理運営の効率化をめざし、また、低効率な公共施設についても、より有効な活用形態について検討します。						指定管理者制度を導入している施設について、公の施設管理検討委員会で実情把握に努めた。財産管理台帳をデータベース化しました。施設の統廃合を含めた施設のあり方を調査研究しました。	A:予定どおり進捗	継続して、管理運営状況の把握に取り組むとともに、利用者を対象としたアンケート調査を実施します。		関係部課 (契約管理課)
2		学校給食センターの統合 老朽化した施設の機能更新を図るため、山東学校給食センターと伊吹学校給食センターを統合します。						(仮称) 東部給食センター建設に向け、用地の確保、造成工事、設計業務に取り組みました。	A:予定どおり進捗	21年度から運営が開始できるよう建設工事を行うとともに、配送体制を整えます。	給食センター施設数 H18現状値:3施設 H21目標値:2施設	教育総務課
3		し尿処理中継槽の統廃合 効率的・経済的な維持管理を図るため、し尿処理中継槽の統廃合について検討し、必要最小限にしています。						地元区に対する補償費の統一化を進めました。	A:予定どおり進捗	地元区に対する補償費を統一化します。施設の統廃合に向け、地元や関係市町、湖北広域事務センターとの協議を進めます。	し尿処理中継槽施設数 H18現状値:5施設 H21目標値:4施設	環境保全課
4		遊休・低利用施設の活用方法	障がい者福祉サービス基盤整備への活用 障がい者の自立を支援し、在宅福祉支援の施設サービスの基盤を充実を図るため、遊休財産を活用した施設整備を図ります。						旧西幼稚園跡地(山東西小学校隣)に障がい福祉サービス事業所「ライフまいばら」が開設されました。	A:予定どおり進捗	行政目的を終えた遊休施設等を調査し、障がい福祉サービスが提供できる場所の確保に努めます。	障がい福祉サービス施設への活用状況 H18現状値: H19現状値:1施設 H20目標値:1施設

## 実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
5	遊休・低利用施設の活用方法	放課後児童クラブへの転用 地域の実情に合わせた児童の健全育成を図るため、学校の空き教室の活用も含めた既存施設の有効活用により事業の充実を図ります。						入会希望者が増加した柏原児童クラブについて小学校の余裕教室を活用して開設することができました。(余裕教室活用3箇所・遊休施設活用2箇所)	AA:実施項目完了		放課後児童クラブの既存施設活用箇所数 H18現状値:4箇所 H19現状値:5箇所	こども家庭課 (契約管理課)
6		活用方法の検討 遊休・低利用施設の有効利用を図るため、各種施設の利用実態を把握し、防災備蓄倉庫や市民団体等の公益的活動拠点への転換などを検討します。						公有財産管理システムを作成し、遊休・低利用施設の洗い出しと現状把握を行った。	A:予定どおり進捗	継続して、遊休・低利用施設の現状把握と利用状況把握を行います。		関係部課 (契約管理課)

## 3 事務事業の整理・合理化

## (1) 事務事業の整理・合理化

限られた財源の有効活用と市民ニーズへの対応

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	全事務事業の整理・統合	全事務・事業の見直し 効果的な経費の投入を図るため、市が行っている全事務事業の整理・統合を実施します。また、行政評価システムの構築に併せて、事業の見直しを継続的に実施します。						まちづくりを進めるための基本的な指針である総合計画が策定されたことから、市の全事務事業を政策・施策の体系別に再整理を行いました。	A:予定どおり進捗	全事務事業について、その位置付けや目的を明確化し、不断の見直しを行っていきます。		全部門 (総合政策課)
2	個別取組事項	ISO14001の適用範囲拡大とその推進 全職員の実環境意識の高揚と環境への負荷を低減する行動を実践するため、ISO14001の適用範囲を拡大し、推進を図ります。						平成18年度に適用範囲を近江庁舎等に拡大したことにより4庁舎揃っての取り組みを始めました。外部機関の審査を受けるとともに内部監査員の養成を行いました。	平成18年度 AA:実施項目完了 以後、継続実施	継続して環境に配慮した取り組みを実施していきます。	ISO14001の適合庁舎数 H18目標値:4庁舎	環境保全課 自治振興課
3		公共交通システムの最適化 路線バスの利用状況、収支状況を調査・把握し、米原市内公共交通の最適化を一体的に行います。						10月から近江地域の路線バス多和田線を廃止し新交通システムとしてまいちゃん号を拡大しました。路線バス藤川線およびカモンバスのあり方について検討・協議を行いました。	A:予定どおり進捗	路線バス藤川線とカモンバスの見直しについて、ワークショップや説明会を開き、利用者の意向を把握するとともに運行事業者や関係自治体との調整を行います。	市内公共交通1人1乗車あたりの赤字額 H18現状値:505円 H19現状値:519円 H21目標値:400円	総合政策課
4		「青年と女性の集い」と「男女共同参画集会」の共同開催 効率化と効果的な事業に再編するため、「青年と女性の集い」と「男女共同参画集会」を共同で開催します。						引き続き、共同開催を実施し、人権意識、男女共同参画意識の高揚を図りました。	A:予定どおり進捗	事業の改善を図りながら、継続して共同開催を実施します。	共同開催の参加者数 H18現状値:126人 H19現状値:409人	人権推進課 まなび推進課

## 実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
5	個別取組事項	市税等口座振替事務の見直し 事務の効率化を図るため、期別の 口座振込振替通知を年間一括通知に 変更します。							平成18年度 AA:実施項目完了			税務課
6		前納報奨金制度の廃止 金融機関等の窓口での納税及び口 座振替による納税などが普及し、自 主納税の意識が高まってきたこと や、この制度が適用される納税者に 受益の不公平が生じていることか ら、前納報奨金を平成21年度から廃 止します。						市税条例を改正しました。	A:予定どおり進捗	継続して、廃止に向けた周知を 行い、理解を得ていきます。	前納報奨金件数 (固定資産税・市民 税合計) H18現状値:11,018件 H19現状値:11,324件	税務課
7		市単独老人福祉医療助成制度の廃 止 助成制度の公平性を図るため、旧 米原町地区の65～69歳老人に対する 医療費助成を18年7月末で廃止し ます。							平成18年度 AA:実施項目完了			医療保険課
8		交通災害共済事務の見直し 個人情報の保護や、加入手続き事 務の簡素化などの観点から、口座振 込手続きに変更します。							平成17年度 AA:実施項目完了			防災安全課
9		消防車両等の計画的配備 市消防団のポンプ車、積載車、可 搬式ポンプ等の計画的な配備を行 います。						車両更新等基準に基づき、計画 的に配備を行いました。	A:予定どおり進捗	基準に基づき、計画的に配備し ていきます。		防災安全課
10		保育のあり方について検討 保育園、幼稚園の運営や幼保一元 化等の就学前保育・教育の構想につ いて協議していきます。						保育のあり方検討委員会から具 体的な幼保一元化のあり方につ いて答申を受けました。	A:予定どおり進捗	近江地域の現状調査と整備計画 の素案策定を行います。認定こ ども園の諸課題について協議し ます。		こども家庭課
11		幼稚園・保育園の一元化 就学前保育・教育の改善充実を図 るため、保育内容の一元化や、子育 て支援機能の充実を図ります。						公私立保育園および幼稚園の職 員を対象にした研修会を開催し ました。	A:予定どおり進捗	米原市保育の指針および年齢別 カリキュラムの改善を行いま す。		こども家庭課
12		無料バス乗車券交付事業の見直し 伊吹地域のみで実施している70歳 以上高齢者および障がい者へのバス 無料乗車券の交付事業を見直しま す。						無料バス乗車券交付制度を廃止 し、19年度から「小判手形」や 「まいちゃん号回数券」の購入 に対する助成制度に改めまし た。	AA:実施項目完了			社会福祉課
13		生活保護費の口座振込支給 生活保護費の支給方法において、 窓口支給から口座振込支給に切り替 えます。							平成17年度 AA:実施項目完了			社会福祉課



実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
14	個別取組事項	在宅介護支援センター運営事業の再編 介護保険法の改正により予防重視型の制度に転換されることから、高齢者の相談窓口として機能を果たしている在宅介護支援センターを総合相談・支援、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントを実施するため、地域包括支援センターとして再編します。						平成17年度 AA:実施項目完了				高齢福祉課
15		介護激励金の支給制度の廃止 介護保険サービスの充実に伴い、現金給付から現物給付へ移行するため、介護激励金の廃止について検討します。併せて介護者交流事業の充実を図ります。						平成18年度 AA:実施項目完了				高齢福祉課
16		休日急患診療所の廃止 長浜市と共同で実施し、利用者が減ってきている休日急患診療所を閉鎖し、長浜赤十字病院および市立長浜病院での後医療確保に努めます。						各病院や診療所等での受入体制が進み、利用者数が大幅に減少してきているため廃止しました。	平成18年度 AA:実施項目完了			健康づくり課
17		乳幼児健診事業の再編 4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健診事業の月齢に見合った、健診内容の充実、健診精度の向上を図るため、4会場での実施体制から1会場での実施体制に再編します。						平成18年度 AA:実施項目完了			乳幼児健診受診率 H18現状値:88.9% H19現状値:90.8%	健康づくり課
18		予防接種事業の見直し ポリオについては、実施会場を4会場から2会場。BCG接種については、4か月児健診と同時実施し、市民の利便性および事業の効率化に向けた見直しを図ります。						平成18年度 AA:実施項目完了			乳幼児、児童の予防接種率 H18現状値:61.0% H19現状値:74.4%	健康づくり課
19		おきがるドックの健診事業への統合 他の諸制度との事業整理を行いながら、住民健診の内容を見直す中で、おきがるドックを健診事業へ統合します。						平成18年度 AA:実施項目完了				健康づくり課
20		育児支援事業の連携強化 こども家庭課、健康づくり課、教育委員会、社協が実施している育児支援の教室、サロンなどの事業を整理調整し、事業の目的、各課の役割を明確にするとともに、支援の連携を密にします。						こども家庭課に健康づくり課職員を兼務で配置することにより、連携強化を図りました。	A:予定どおり進捗	継続して連携強化を図ります。		健康福祉部 教育委員会

## 実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課	
			H17	H18	H19	H20	H21						
21	個別取組事項	地域病虫害防除協議会事務の合理化 現在の4地域の病虫害防除協議会を地域の実情に応じて2地域の防除協議会に移行し農業者主体にすることにより本来の目的を達成することで事務の合理化を図ります。						市内旧町域ごとに設置されていた地域病虫害防除協議会の統一化に向けて協議を行い、来年度から統一することとしました。	A:予定どおり進捗	4月から防除協議会を統一し、一体的な取り組みを行います。	市内の協議会数 H18現状値:4協議会 H19現状値:1協議会 H20目標値:1協議会	農林振興課	
22		松くい虫被害対策自主事業計画および地区計画の作成 松くい虫処理区域(必要区域)を見直し、効率的な事業実施に努めます。						松くい虫被害対策自主事業計画を策定し、6月に県の認定をいただきました。	AA:実施項目完了			農林振興課	
23		道路網整備計画の作成 道路網整備計画を作成し中長期的な計画を作成し、事業の効率化を高めます。						道路整備の優先順位を定める評価基準を策定しました。	B:やや遅れている	幹線市道の整備優先順位および整備年次計画を定めます。		建設課	
24		幼稚園および小・中学校のあり方検討 園・学校の適正規模、通園・通学区域等の幼稚園および小・中学校のあり方を検討し、将来構想についても協議していきます。						東草野小中学校の運営に関する当面の対応計画について、在り方検討委員会から答申をいただきました。学区外・区域外就学について弾力的な運用を図るため、許可基準を見直しました。	A:予定どおり進捗	児童数の減少が進む山東東・山東西小学校の将来構想について、在り方検討委員会で検討をいただきます。		学校教育課	
25		入学支援金交付制度の廃止 市が実施している高等学校等への経済的修学困難者に対する入学支援金交付制度について、滋賀県や独立行政法人が実施している同様の制度と重複する部分があることなどから、当該制度を廃止します。						入学支援金交付制度を廃止しました。	AA:実施項目完了			教育総務課	
26		青少年パトロール事業の共同実施 青少年育成市民会議と少年センターの青少年パトロールを共同実施し、効率化と効果的な事業に再編します。							平成18年度 AA:実施項目完了				まなび推進課
27		ふるさとを歌うみんなのうたコンクール事業の整理統合 「ふるさとを歌うみんなのうたコンクール」と「米原市芸術展覧会」の事業を統合し、特色ある効果的な事業に再編します。							平成18年度 AA:実施項目完了				まなび推進課
28		市内文化ホール事業の整理・統合 市内各文化ホール(市民交流プラザ、粟草の里)の事業の同種同様の事業を整理します。							平成18年度 AA:実施項目完了				まなび推進課

## 実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
29	個別取組事項	市民交流プラザ「ほたるの湯」の一般開放の休止 市民交流プラザのデイサービスと併用している入浴施設「ほたるの湯」の一般開放を、類似機能を有する公共施設があることや、当施設の利用数の減等により休止します。						5月から「ほたるの湯」の一般開放を廃止しました。	AA:実施項目完了			まなび推進課

## (2) 補助金の見直し

限られた財源の有効活用と市民ニーズへの対応

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	補助金の見直し	補助金見直しの方向性 客観性と公平性を確保するために、目的や効果に照らした補助金等交付対象事業・制度の見直しを行います。なお、見直しにあたっては、既得権や前例にとらわれず、継続・新規事業による補助金交付についても、すべて終期を設定し、終期到来時に再度見直しを行っていきます。							平成18年度 AA:実施項目完了 以後、継続実施			財政課
2		新基準による見直し実行 新基準に基づく補助金の見直しを実施します。					市単独補助事業すべてを対象に補助金見直しシートを用いて効果や適合性を点検し、今後の方向性を整理しました。合わせて関係各課への聴き取りを行い、順次、次年度の当初予算へ反映しました。	A:予定どおり進捗	継続して実施します。		全部門 (財政課)	
3		補助金の交付状況の調査 現状の各種補助金の交付状況を把握するため、各課の全補助金を対象に一覧表を作成します。							A:予定どおり進捗	継続して実施します。		財政課
4		交付に関する見直し基準の策定 交付に関する基本事項、個別事項などの内容を列挙した見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。							平成18年度 AA:実施項目完了			財政課

実施計画進行管理表

市民との協働によるまちづくりの推進

1 市民の参画と協働の推進

(1) 市民の参画機会の拡充

市民の声を市政に反映

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	市民公募委員制度の推進	市民公募委員制度の推進 市政への市民参加を推進するため、市民公募枠を拡大し、市民自らがまちづくりに参画できる仕組みを構築します。						市民参画を推進するため、審議会委員等の選出にあたっては、基準に従い、公募委員制度を設けます。	A:予定どおり進捗	基準に従い、公募委員制度を推進します。	審議会等の公募枠設置率 H18現状値:36.7% H19現状値:47.5% H21目標値:39.2%	全部門 (総務課)
		審議会委員等の構成基準の策定 幅広い市民の参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女の比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めます。							平成18年度 AA:実施項目完了		審議会等のうち女性委員が3割以上の審議会等の比率 H18現状値:53.3% H19現状値:54.2% H21目標値:58.4%	総務課
3	市民参画による計画策定・政策立案	市民フォーラムやワークショップの活用 市民の多様な参画機会を設けるため、大規模事業などの計画の策定にあたっては、市民フォーラムや検討組織等を立ち上げ、市民の意見を取り入れた計画策定を行います。						随時、フォーラムやワークショップの開催に取り組みしました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。		全部門
4	情報の共有	市長とまちかどトークの開催 広聴機能のひとつとして、市長と市民との対話や情報交換を密にした「市長とまちかどトーク」を開催し、市民の声を政策・施策の充実へと繋げます。			○			市内各種団体や市民活動団体などを対象に「市長とまちかどトーク」を開催しました。	A:予定どおり進捗	年間8回、テーマを設けて実施します。	トーク開催回数 H18現状値: H19現状値:6回	情報政策課
		市政モニター制度の導入 市民から広く市政への意見、提案などがいただける市政モニター制度を導入し、市民の市政への参画を推進します。			○			市政モニターを制度化し、公募により32人の市民をモニターに委嘱しました。	AA:実施項目完了以後、継続実施	継続してモニタリングを実施します。		情報政策課
		市民意識調査の実施 行政の提供するサービスの市民に与える影響や効果などを把握するための市民意識調査を実施し、今後の市政運営に反映していきます。						市が実施する施策や事業の成果と市民のニーズを測る1つの指標として、市民意識調査導入を検討し、次年度から実施することを決定しました。	A:予定どおり進捗	市民3,000人を対象に調査を実施し、報告書を作成します。		情報政策課

## 実施計画進行管理表

## (2) 市民との協働の推進

## 協働によるまちづくりの推進

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	協働推進のための仕組みづくり	自治基本条例推進委員会の設置・運営 自治推進のための実効性を担保とする推進委員会を設置し、条例に基づく制度化や事業のあり方等についての検証を行います。						自治基本条例の実効性を高め、市民、事業者等および市による推進体制を確保するため推進委員会を設置し、条例の理念に基づく制度設計や仕組み等の検証をしていただきました。	A:予定どおり進捗	引き続き、推進委員会で検証いただき、8月に市長に対し提言をいただきます。		総合政策課
2		(仮称)地域創造支援組織の創設 市民と行政の協働による個性ある地域の創造と地域の課題解決に向けた新たな地域振興の仕組みや組織づくりを検討していきます。								市民自治センターごとに地域創造会議を立ち上げ、地域の課題を洗い出し、地域の特性を活かしたまちづくりのための地域支援計画を検討していきます。		総合政策課 市民自治センター
3		自治基本条例の制定 市民主体のまちづくりを推進し、自らまちづくりに参画する仕組みを構築するため、自治基本条例の制定を目指します。							平成18年度 AA:実施項目完了			総合政策課
4	協働による事業推進	市民編集員の設置 市民の視点や知識、発想に立った広報づくりを行うため、広報誌取材等に協力いただく編集員・カメラマン・イラストレーターを市民ボランティアで設置します。						「広報まいばら」に市民編集員が編集するページを設けました。1月号は市民カメラマン撮影の写真で表紙を飾りました。	A:予定どおり進捗	市民編集員による広報掲載ページを設け、発行します。	市民編集員による広報掲載状況 H18現状値: H19現状値:4回	情報政策課
5		コミュニティ交通システムの検討 地域の実情に応じた生活交通手段を確保するため、地域住民、交通事業者、行政が協働・連携し、バス交通にとらわれない、地域住民主導による新たな生活交通システムを検討します。						10月から近江地域の路線バス多和田線を廃止し新交通システムとしてまいちゃん号を拡大しました。路線バス藤川線およびカモンバスのあり方について検討・協議を行いました。	A:予定どおり進捗	路線バス藤川線とカモンバスの見直しについて、ワークショップや説明会を開き、利用者の意向を把握するとともに運行事業者や関係自治体との調整を行います。		総合政策課
6		防犯パトロール隊の設置 安全で安心な地域社会の実現のため、「地域の子どもは地域の手で」の合言葉のもと、市民主体のパトロール隊を設置します。							平成17年度 AA:実施項目完了			防災安全課
7	自主防災組織の組織化 災害発生における被害軽減に大きな役割を担う、自主防災組織の育成および組織化の促進を図ります。						自主防災組織が組織化されていない自治会への依頼を行いました。また、市の防災訓練において自治会の防災組織参加による実地訓練を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して組織化を依頼するとともに、市の防災訓練への協力を呼びかけ、地域と連携した訓練を実施します。	自主防災組織数 H18現状値:74自治会 H19現状値:77自治会 H21目標値:82自治会	防災安全課	



実施計画進行管理表

( :調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
8	協働による事業推進	都市公園維持管理要領の作成 遊具等の施設管理方法を明確にするため、地元との協働による都市公園の管理について、適正な役割分担を定めます。						平成18年度 A:A実施項目完了				都市計画課
9		市民連帯型の子育て支援制度の構築 放課後児童の安心で安全な居場所づくりと留守家庭児童に対する児童クラブを、専門の指導員と地域のボランティア団体等の市民サポーターとの協働により一体的に実施します。						市民と行政との協働事業で放課後の子どもを見守る「放課後キッズ事業」をモデル実施しました。また、地域ぐるみで子育てをサポートする「まいちゃん子育て応援隊」制度を構築しました。	A:予定どおり進捗	「放課後キッズ事業」の拡大と「まいちゃん子育て応援隊」の登録団体数増加を促進し、子育て支援体制を充実させます。	放課後児童クラブ実施箇所数 H18現状値:8箇所 H19現状値:10箇所 H20目標値:11箇所	こども家庭課
10	人づくり・団体育成	団塊の世代の人材活用 退職された団塊の世代の方々の経験や知識、技術的なノウハウを社会に貢献していただけるよう協働により施策展開を図ります。						部局横断による庁内組織を立ち上げ協議を行い、市内の団塊世代1,900人に対しセカンドライフに関する意識調査を実施しました。	B:やや遅れている	退職シニアの地域活動デビューを支援するガイドブックを作成します。また、情報交換や交流などの機能を持った総合窓口となる「たまり場」の設置に向け検討します。		総合政策課
11		NPO市民のつどい・NPO入門講座の実施 市民団体の活動を促進するため、市民団体ネットワークづくりのためのつどいやNPO入門講座を実施します。						NPO活動への参加を後押しする入門講座をNPOと共催しました。市内NPOの取り組みを紹介し、地域活動への入り口を案内するまちづくりフォーラムをNPOと協働で開催しました。	A:予定どおり進捗	入門講座やフォーラムを引き続き開催し、市民のボランティア・NPO活動参加のきっかけづくりを行い、新たな公共の担い手を育てます。	NPO市民のつどい参加者数 H18現状値:63人 H19現状値:160人 H21目標値:160人	総合政策課
12		農地保全団体の育成 遊休農地で地域特産品の生産から販売までを担える市民団体を育成します。						18年度に設立された特産品ネットワークの支援を図りました。	A:予定どおり進捗	継続して支援していきます。		農林振興課
13		生涯学習出前講座の充実 まちの仕組みや行政の仕事を理解していただくため、地域に向かい合い、わかりやすく説明します。						市民の皆さんのご希望の時間、場所に向き、まちの仕組みや行政施策などの説明を行い、情報の共有に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して、メニューを見直し実施します。	生涯学習出前講座実施回数 H18現状値:115回 H19現状値:106回 H21目標値:130回	全部門 (まなび推進課)
15		まちづくり市民大学「ルッチ大学」の開講 まちづくりについて、市民が仲間意識で学び、自らが考え、話し合い、力強く行動・実践ができる人材育成を図るため、市民大学を開講します。						大学3期生、大学院2期生のカリキュラムを終え、10月から大学4期生、大学院3期生のカリキュラムを開始しました。	A:予定どおり進捗	継続して実施し、大学でのまなびの成果を地域のまちづくりで発揮できる実践力のある人材の育成に取り組みます。	ルッチ大学卒業生数(累計) H18現状値:58人 H19現状値:86人	まなび推進課

## 実施計画進行管理表

## (3) パブリックコメント制度の導入

市民の政策等づくりへの参画

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	パブリックコメント制度	パブリックコメント制度の導入 市の基本的な政策に対して市民の意見を反映させるため、その手続きを定めた『米原市パブリックコメント制度』を導入します。	○					平成17年度 AA:実施項目完了				情報政策課
2		パブリックコメント制度の活用 パブリックコメント制度を市政運営のための標準ツールとして位置づけるため、実効性ある制度の運用を推進します。						継続して活用しました。	A:予定どおり進捗	継続して活用していきます。	パブリックコメント実施状況 H18現状値:8件 H19現状値:11件	全部門 (情報政策課)

## 2 公正で透明性の高い行政運営の推進

## (1) 情報公開および個人情報保護制度の充実

行政の透明性の向上

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	情報公開の充実	文書管理システムの確立 情報公開への対応を図るため、文書ファイリングシステムにより、適切な文書管理を確立します。						平成18年度 AA:実施項目完了				全部門 (総務課)
2		市政情報プラザの設置 市民と行政の情報共有に必要な各種行政情報を積極的に提供(公開)するため、『米原市政情報プラザ』を市役所各庁舎および市立図書館に設置します。	○					平成17年度 AA:実施項目完了				全部門 (情報政策課)
3	個人情報の適正管理	個人情報保護条例の見直し 個人情報について、より適正な管理を図るため、個人情報保護条例を見直します。						平成17年度 AA:実施項目完了				総務課
4		職員研修の実施 個人情報保護条例の適切な運用を行うため、職員研修を実施します。						個人情報保護条例の適切な運用を図るため、管理職を対象とした職員研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	新規採用職員および一般職を対象とした職員研修を実施します。		全部門 (総務課)

## 実施計画進行管理表

## (2) 市民への情報提供の充実

積極的な情報提供

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1		政策広報づくりの充実 政策・施策のねらいを市民にわかりやすく伝えるため、広報の充実・強化を図ります。						市の政策に関わる情報をできるだけわかりやすくお伝えするよう心がけ、広報編集に取り組みました。	A: 予定どおり進捗	継続して取り組みます。		情報政策課
2	みんなにわかる政策 広報づくりの推進	『みんなにわかる みんなのまいばら予算』の発行 市民から預かった税金の使い道をわかりやすく伝えるため、『みんなにわかるみんなのまいばら予算』を編集・発行します。						前年度に引き続き、市の予算の概要をできるだけわかりやすくお伝えできるよう、発行しました。	A: 予定どおり進捗	継続して発行します。		情報政策課
3	『市政情報プラザ』 の設置・運用	市政情報プラザの設置(再掲) 市民と行政の情報共有に必要な各種行政情報を積極的に提供(公開)するため、『米原市政情報プラザ』を市役所各庁舎および市立図書館に設置します。	○						平成17年度 AA: 実施項目完了			全部門 (情報政策課)
4	各種新たな情報提供	公共工事経費(コスト)の表示 市政運営の透明性の向上を図るため、市民に身近な公共工事現場での工事看板を利用して、請負金額やその財源を表示します。			○			実施要領を作成して職員に周知し、7月以降の工事(契約金額200万円以上の工事)から実施しました。	AA: 実施項目完了 以後、継続実施	継続して取り組みます。		全部門 (契約管理課)

## (3) 監査機能の充実強化

市民への信頼性の向上

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	外郭団体の監督強化	外郭団体の計画的な実地監査 公正で透明性の高い行政運営を推進するため、市が財政的援助をしている団体の出納等について、中長期的な計画により実地監査を実施します。また、所管課における監督機能の強化を図ります。						年間監査計画に基づき、財政支援団体(指定管理者を含む)に対する実地監査を行い、補助金等の執行の適正化などについて指導・助言を行いました。	A: 予定どおり進捗	継続して、財政支援団体(指定管理者を含む)等の実地監査を実施します。		監査委員事務局
2	外部監査制度の検討	外部監査制度の検討 監査機能の専門性と独立性の一層の充実を図り、外部監査制度の導入について検討を進めます。						制度の概要を研究し、条例案を検討しました。県内各市の導入状況を聴取しました。	A: 予定どおり進捗	継続して外部監査制度について検討します。		総務課

## 実施計画進行管理表

(4) 審議会等の見直し  
委員構成の適正化

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	審議会等の委員選任基準の制定	審議会委員等の構成基準の策定(再掲) 幅広い市民の参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女の比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めます。							平成18年度 AA:実施項目完了			総務課

## 3 行政と民間の役割分担の明確化

(1) 行政と民間の役割分担の明確化  
民営化と民間委託等の推進

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	民間委託等の推進	アウトソーシング指針の策定 公共サービスのアウトソーシングを進めるための指針を策定します。					行政評価システムの構築に併せて民間委託推進の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	事務事業を検証し、指針づくりに向けて検討します。		総務課 財政課 契約管理課 行政改革室	
2		(仮称)アウトソーシング推進計画の策定 公共サービスのアウトソーシングを進めるための具体的な推進計画を策定します。							指針の策定に併せて、具体的な推進計画の策定について調査検討を始めます。		総務課 行政改革室	
3		広報デザイン編集の民間委託 広報まいばらお知らせ号(15日版)のデザイン編集の民間委託を実施します。					広報編集作業量の減らすため、広報15日号のデザイン編集を民間委託しました。	AA:実施項目完了以後、継続実施			情報政策課	
4		生活保護診療報酬レセプト点検の民間委託 生活保護の適正な診療報酬支給と、事務のスリム化を図るため、レセプト点検の民間委託を実施します。						平成18年度 AA:実施項目完了以後、継続実施			社会福祉課	
5		緊急通報システムの運用の民間委託 消防署と行政で運用管理しているひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応する受信システムの運用管理を、定期的な安否確認も含めて民間へ委託します。						平成18年度 AA:実施項目完了以後、継続実施			高齢福祉課	
6		民間活力への移行 地域水田農業協議会事務の民間への移行 地域水田農業協議会事務について、本来の目的を整理し、行政主導から行政支援に移行し、JA等民間主導へと転換を図ります。					21年度までは市が事務局を担うことになりました。	B:やや遅れている	22年度以降の事務局移管に向け、協議を行います。		農林振興課	

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
7	民間活力への移行	柏原歯科診療所および大原歯科診療所の廃止 民間の歯科診療サービスの充実に伴い、柏原歯科診療所と大原歯科診療所を廃止します。							平成18年度 AA:実施項目完了			医療保険課
8		訪問看護ステーションの廃止 地域における民間医療・介護サービスの環境変化のため、直営の訪問看護ステーションをあり方を見直し、民間への役割分担を進めます。							平成18年度 AA:実施項目完了			高齢福祉課
9		老人憩いの家の地元移管 地域に密着し、地域住民に専ら使用され、今後、行政の活用が必要が低い施設については地元へ譲渡していきます。							平成18年度 AA:実施項目完了		老人憩いの家地元移管数(全5施設) H18目標値:5施設	高齢福祉課
10		児童遊園の地元移管 地域に密着し、地域住民が専ら使用され、今後、行政においても活用の可能性が低い施設については地元へ移譲していきます。						地域密着型の施設として、児童遊園を6月から地元へ移管しました。	AA:実施項目完了		児童公園地元移管数(全34施設) H18現状値: H19目標値:34施設	こども家庭課

(2) 施設の管理運営等への民間活力の導入

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	指定管理者制度の導入および公共施設の管理の検討	指定管理者制度の活用 公の施設において、民間事業者の管理運営等のノウハウを用いた経費の軽減と住民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度を積極的に導入します。						公の施設管理検討委員会を定期的に開催し、施設所管課から状況報告を求め、助言しながら適正な管理運営に努めました。未導入施設についても条件整備を所管課と協議検討しました。	A:予定どおり進捗	利用者アンケートを実施し、市民サービス提供状況を把握します。指定期間満了に伴う、更新準備を行います。	指定管理者導入施設数 H18現状値:42施設 H19現状値:68施設	関係課 (契約管理課)

(3) 外郭団体の健全化

外郭団体・関係団体等の合理化

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	外郭団体・関係団体等の合理化	外郭団体見直し基準の策定 見直しの考え方や市が取り組むべき事項などの内容を列挙した見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。							平成18年度 AA:実施項目完了			財政課



## 実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
2	外郭団体・関係団体等の合理化	外郭団体・関係団体の見直し 財政の健全化、自立化を図るため、外郭団体・関係団体等について、役割の類似性や運営体制の効率性の視点から指導・調整や支援に努めます。					外郭団体の経営改善に向け、各団体が自主的に取り組む実施計画をまとめました。	A:予定どおり進捗	関係課において、実施計画に沿った取り組みが実施されているかを確認します。財政課にあっては財政関与、補助金支出内容・方式の検証を行います。		関係課 (財政課)	
3		その他の任意団体の見直し 補助金の見直しに連動し、団体の活性化や事業の再編・再構築を検証します。						A:予定どおり進捗			関係課 (財政課)	

実施計画進行管理表

持続可能な行政経営システムの確立

1 健全な財政運営の確保

(1) 中長期的な視点に立った財政運営

計画的なまちづくり

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	新たな時代にふさわしい行政運営の推進	短期財政見通しの作成 計画的な財政運営を行うため、向こう3ヶ年までの財政見通しを一定の条件をもって作成し、公表します。						平成9年度から平成18年度までの10年間の財政構造を検証した上で、市の総合計画と整合を図りながら長期的展望に立った平成28年度までの財政収支の見通しを作成しました。	A:予定どおり進捗	前年度決算数値による推移と、総合計画実施計画との整合を図り、短期財政計画を策定します。	経常収支比率 H18現状値:91.8% H21目標値:93.4% 以下	財政課
2		中長期財政計画の策定 持続可能な行政経営を確立するため、市総合計画の策定に合わせ、今後10年度を対象期間にした財政計画を策定します。							A:予定どおり進捗	総合計画と連携した中長期財政計画を策定します。	実質公債費比率 H18現状値:14.8% H21目標値:18.3% 以下	財政課
3		新公会計制度の導入 発生主義に基づいた資産や負債、正味資産の状態を把握できる財務情報を整備し、公表します。						市の取り組み方法を協議し、バランスシート作成に必要なデータの収集を行いました。	A:予定どおり進捗	総務省方式(改定モデル)による普通会計4表の作成、分析を行い、公表に向けて準備を進めます。		財政課

(2) 経費の節減・合理化

効率的な行政経営

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	経費節減	全事務・事業の経費節減 経費の効率的な執行を図るため、市が行っている全事務事業の創意工夫に努めます。						コスト意識を持つよう心がけ、経費節減に努めるよう周知し、予算編成に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。		全部門
2		庁舎清掃業務の見直し 業者委託している清掃業務の対象範囲、回数を最小限に抑制し、職員の自主的な清掃業務範囲を拡大します。						庁舎清掃委託の範囲を縮小し、経費節減に取り組みました。	AA:実施項目完了 以後、継続実施	引き続き、業務を見直し、経費節減に努めます。		市民自治センター
3		事務機器等リース契約の見直し 庁舎の事務機器のリース契約等を見直し、最少の経費に抑制します。						事務機器リースの契約内容を見直し、経費節減に努めました。	AA:実施項目完了 以後、継続実施	引き続き、業務を見直し、経費節減に努めます。		市民自治センター
4		各種申請用紙作成の見直し 業者発注している各種窓口申請用紙を、直営印刷化し、最少の経費に抑制します。						窓口業務申請用紙作成経費について見直し、経費節減に努めました。	AA:実施項目完了 以後、継続実施	引き続き、業務を見直し、経費節減に努めます。		市民自治センター
5		旅費日当支給適用範囲の縮小 出張にかかる交通費と合わせて支給されている日当について縮減していくよう見直します。							平成17年度 AA:実施項目完了			総務課

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
6	経費節減	天狗の丘管理業務の見直し 天狗の丘(公園施設)の管理業務委託を見直します。						平成17年度 AA:実施項目完了				教育総務課
7		B & G 海洋センタープール開館期間の短縮 市民の利用状況を考慮し、B & G 海洋センターのプール開館期間を短縮します。						平成18年度 AA:実施項目完了				まなび推進課
8		市民交流プラザの休館日の設定 市民の利用状況を考慮し、市民交流プラザの休館日(毎週月曜日)を設定し、維持管理経費を節減します。						平成18年度 AA:実施項目完了				市民交流プラザ

(3) 税等の収入確保  
一般財源の確保

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	徴収体制の強化	滞納整理マニュアルの整備 収納率の向上を図るため、滞納整理マニュアルの整備と徴収体制の充実を図り、円滑な滞納整理業務を実施します。						平成17年度 AA:実施項目完了			市税の徴収率 H18現状値:94.7% H19現状値: H21目標値:94.9%	収納課
2		徴収会議の開催 効率的、効果的な徴収を実施するため、随時、市税や国保税、水道使用料など関係課、関係職員の徴収会議を開催します。						収納課の設置により、4税と水道料、下水道使用料、負担金との調整が可能となった。共通した滞納者が整理され効率的な滞納整理につなげることができました。	A:予定どおり進捗	定期的な徴収会議を開催し、コンビニ収納の導入や市の債権管理強化に向けて検討を行います。		徴収関係課 (収納課)
3		徴収嘱託員の設置 滞納整理および口座振替の促進を図るため、徴収嘱託員を設置します。						徴収嘱託員による定期的な訪問徴収や滞納者宅の臨戸訪問、電話催告など行いました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。		収納課
4		滞納整理対策本部の設置 「公共料金」等の負担の公平性と財源を確保するため、滞納整理対策本部を設置し、徴収体制を強化します。						引き続き、滞納整理対策本部を設置し、管理職51班体制で滞納整理業務を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して本部を設置し、滞納対策に取り組みます。		収納課
5		インターネット公売の導入検討 税金などの滞納者から差し押さえた財産を売却するインターネット公売の導入について検討します。						引き続き、滞納整理対策本部を設置し、管理職51班体制で滞納整理業務を行いました。	インターネット公売を導入し、悪質滞納者所有物件の公売を実施しました。	AA:実施項目完了		継続して公売を実施します。

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
6	徴収体制の強化	外国人滞納者への徴収対策（外国語表記） 外国人滞納者への徴収対策として、翻訳済催告書等を作成します。						督促状、催告書発送時にポルトガル語で納税を促す文書を同封しました。また、通訳者同席による納税相談を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。納税相談の機会を増やすとともに、口座引落の勧誘を行います。		収納課
7	市有財産（遊休・低利用土地・法定外公共物）の整理処分	遊休地処分による財源確保 自主財源を確保するため、遊休地や利用度の低い市有財産の整理処分を積極的に進めます。						土地開発基金で所有する土地および普通財産の土地を一般競争入札により売却しました。	A:予定どおり進捗	遊休地リストを整理します。貸付および売却を検討し、実施します。	財産処分件数 H18現状値:4件 H19現状値:3件	契約管理課

(4) 受益者負担の適正化および新たな財源確保  
負担の適正化と財源の開拓

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	受益者負担の適正化	見直し基準、ガイドラインの作成 負担の公平化を図るため、減免取扱いなどの見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。						18年度に策定した「受益者負担適正化に関する指針」に基づき、コスト計算を行い、適正であるかを検証しました。	平成18年度 AA:実施項目完了	施設ごとの適正な使用料を算定し、担当課との調整を行います。		財政課
2		国民健康保険税の統一化 負担の公平性を図るため、旧4町の合併調整に従い、不均一課税を段階的に調整し、平成20年度から統一します。						20年度課税分から統一した税率とするための条例改正を行いました。	A:予定どおり進捗	統一した税率で賦課を行います。広報誌やウェブサイトを通じて周知を行います。		医療保険課
3		インフルエンザ予防接種の有料化 無料となっている年々増加する年間約5,000件以上の予防接種について、受益者の有料化に向けて、検討・導入します。							平成18年度 AA:実施項目完了			健康づくり課
4		保育料の改定 合併調整による保育料の見直しとともに、幼稚園・保育園のあり方の検討を進めながら、幼稚園保育料と併せて、継続して見直していきます。（2段階調整）						国が定める基準額の改正への対応や、幼稚園保育料と保育園保育料の均衡に配慮した保育料とするため、改定しました。	平成18年度 AA:実施項目完了			こども家庭課 学校教育課
5		放課後児童クラブ保護者負担金の改定 幼稚園・保育園のあり方検討による保育料の見直しと同時に、放課後児童クラブの保護者負担金を見直します。							平成18年度 AA:実施項目完了	国の示す基準に沿った事業とするため、事業内容の見直しについて検討します。事業の一部見直しによる負担金改定を検討します。		こども家庭課
6		土地改良事業の受益者負担の適正化 土地改良事業の受益者負担の適正化を図るため、分担金の賦課基準を見直します。							平成18年度 AA:実施項目完了			農林振興課

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
7	受益者負担の適正化	ごみ袋の有料化の検討 平成11年度から無料配布している指定ごみ袋について、受益者の有料化に向けて検討します。						湖北広域行政事務センターで「ごみ指定袋制度検討委員会」が立ち上げられ、検討結果を踏まえ答申が出されました。センター議会で可決され平成20年10月から有料化となりました。	AA:実施項目完了	10月から有料化となります。どこでも環境出前集会により啓発を行います。		環境保全課
8	新たな財源の確保	新たな財源の検討 財政運営の健全化を図るため、次に例示するような財源の確保を検討します。						各課における自主財源確保に向けた取り組み実績をとりまとめ、財政効果などを分析し公表しました。	A:予定どおり進捗	継続して、取り組んでいきます。		財政課
9		広告掲載要綱の策定と広告媒体の活用 市の資産を広告媒体として活用した民間企業等との協働による新たな財源の確保に努めます。			○			広告掲載要綱に基づき、印刷物やホームページにおいて取り組みの推進を図りました。	A:予定どおり進捗	継続して、広告収入の確保に取り組めます。	年間の広告収入額 H18現状値:40万円 H19現状値:302万円 H21目標値:250万円	関係課 (財政課)
10		ミニ公募債の発行 市民の皆さんから資金を直接お借りし、将来のまいばらのために役立てる「まいばら市民債」を発行します。			○			19年度は発行しませんでした。	A:予定どおり進捗	今後も対象とすべき事業を精査し、適價事業があれば取り組んでいきます。		財政課
11		新たな寄付制度の創設 「ふるさと納税制度」を活用し、市のPRと併せて新たな財源とする寄付金制度を構築し、運用していきます。						地方公共団体に対する寄附金税制の見直しを受け、米原市に寄附が集まるよう制度化の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	「米原ガンバレ！ふるさと応援寄付条例(案)」を議会に上程し、制度化を目指します。あらゆる機会を利用して寄付の呼びかけを行います。		総合政策課 税務課 財政課 契約管理課

2 組織・機構の再編・整理

(1) 時代の変化に即応した組織・機構の構築

総合的・機能的な組織・機構の構築

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	効率的な組織機構の構築	組織・機構の見直し 市制施行による新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、時代に最適な行政組織を実現していくため、効率的な組織のあり方について適時見直します。						人員調査およびヒアリングを実施し、業務の把握に努めました。次年度の体制として、部内および部局間の調整を担う統括参事の設置と、一部組織の見直しをすることとしました。	A:予定どおり進捗	各課ヒアリングを実施し、組織体制における問題点の把握に努めます。必要に応じて見直しを検討します。		総務課
2		助役の収入役事務の兼掌 電算処理システムの高度化による会計事務の簡素化と、チェック機能の事務の効率化により収入役事務を助役が兼掌します。							平成17年度 AA:実施項目完了			総務課



実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
3	内部会議の見直し	各種内部会議の見直し 限られた時間と人材を有効に活用するため、各種内部会議を効率的・戦略的にできるように会議の環境整備を図ります。 【検討事例】 ・部長会 ・幹事課長会 ・プロジェクトチームの設置 ・部内会議 など						部長会および幹事課長会の位置付けを明確にするよう庁議規程の見直しを行いました。また、必要に応じてプロジェクトチームの設置を行い、順次、効率的・戦略的な会議の環境整備を図りました。	A:A:実施項目完了以後、継続実施	継続して、環境整備を図ります。		総務課

(2) 組織のフラット化と庁内分権の推進

機動的な行政運営

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	組織内分権の推進	人事管理の権限委譲 各部が自己決定、自己責任のもとに行政経営という認識をもち施策・事業を展開するために、人事管理業務の権限を委譲していきます。						人事異動において、柔軟な部内応援体制が可能となるよう、部局長へ部内人事の権限を委譲しました。	A:予定どおり進捗	平成20年度から導入した包括人事制度(部局への人員配置)について検証を実施します。		総務課
2		包括予算の検討・実施 部単位による行政経営組織として施策・事業を展開するため、予算査定や予算執行を大幅に権限委譲する包括予算について検討していきます。						部局別戦略計画ヒアリングを重視し、総合計画実施計画と財政計画との整合を図り、一般財源ベースによる部局別枠配分予算編成方式に取り組みました。	A:予定どおり進捗	引き続き、総合計画実施計画と財政計画との整合を図り、一般財源ベースによる部局別枠配分予算編成方式に取り組みます。		財政課
3	組織のフラット化	中間管理職の見直し 事務処理や意思決定の迅速化や責任と役割を明確化するため、組織のフラット化を進めます。						主監および主席参事を置かず、組織のフラット化を図りました。また、グループ制の現状把握に取り組み、参事および課長補佐をグループリーダーに位置付けることにより、課内事務処理および意思決定の迅速化を図りました。	A:予定どおり進捗	組織人員体制にかかるヒアリングを実施し、グループ制の検証を引き続き行います。		総務課

3 人事管理

(1) 新人事制度の確立

健全な競争原理の醸成

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	人事考課制度の研究	人事考課制度の研究 組織の活性化を図るため、人事考課制度を研究し、職員的能力・業績等を活かした人事管理を進めます。						人事考課制度を試行的に導入し、作業手順や様式の検証を行いました。希望降任制度を導入しました。	A:予定どおり進捗	人事考課制度の試行運用を続けながら、検証を行います。		総務課

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
2	人事考課制度の研究	人事評価システムの試行的実施 勤務成績に基づいた能力主義による人事管理を進めるため、人事評価システムの平成22年度本格導入に向け、平成19年度から試行的に実施します。						人事考課制度を試行的に導入し、作業手順や様式の検証を行いました。希望降任制度を導入しました。	A:A:実施項目完了以後、継続実施	平成22年度本格導入に向け、実施検証を行います。評価者を対象とした研修を実施します。		総務課
3		目標管理制度の導入 日常業務を遂行する過程を通じた職員の能力開発を図るため、目標管理制度を導入します。						新たな人事考課制度に基づく目標管理を実施しました。中間面談ヒアリングを実施しました。	A:予定どおり進捗	人事考課制度に基づく目標管理を実施します。		総務課
4		登用試験の実施 マネジメント能力に優れた管理監督者の育成と、職場の活性化、職員の意欲向上を図るため、課長補佐昇任試験を実施します。						管理職員登用試験を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して管理職登用試験を実施します。		総務課
5		自己申告制度の導入 適材適所への配置や人材育成の参考とするため、職員から職場の希望・感想等を記載させる自己申告制度を導入します。						自己評価を交えた自己申告制度を運用しました。	A:予定どおり進捗	継続して自己申告制度を運用します。		総務課

(2) 定員管理の適正化

適正な定員管理

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の策定 合併により過大となった職員数を、計画的に削減するため、定員適正化計画を策定します。						当初の目標を上回る削減となったため、計画を見直し、第2次計画を策定しました。	平成17年度 A:A:実施項目完了		市役所職員数 H18.4.1現状値:461人 H19.4.1現状値:446人 H20.4.1現状値:433人 H22.4.1目標値:429人	総務課
2	計画的な職員採用	計画的な職員採用 定員適正化計画に基づき、年齢構成等のバランスに配慮した計画的な職員採用を行います。また、技能労務職員は原則として新規採用しないこととします。						定員適正化計画に基づき、退職者見込み状況を勘案し、採用を行いました。	A:予定どおり進捗	定員適正化計画に基づき、計画的に職員採用を行います。		総務課
3	定員管理の状況の公表	定員管理の公表 人事管理の透明性を図るため、職員の定員管理の状況を公表します。						12月に定員管理の状況を公表しました。	A:予定どおり進捗	継続して公表していきます。		総務課

実施計画進行管理表

(3) 給与の適正化  
適正な給与管理

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	給与の見直し	人件費の抑制 国に給与制度に準じて、職員の昇給を抑制します。						定期昇給時(1月)に、国に準じて、給料表1号級の抑制を行いました。	A:予定どおり進捗	定期昇給時(1月)に、国に準じて、給料表1号級の抑制を行います。		総務課
2		退職時の特別昇給の廃止 退職時の特別昇給について廃止します。							平成18年度 AA:実施項目完了			総務課
3	職員手当等の見直し	各種手当の見直し 管理職手当や特勤手当など、各種職員手当の見直しを図ります。						地域手当を廃止しました。管理職手当を定額化しました。次年度に向けて特殊勤務手当を見直しました。	A:予定どおり進捗	特殊勤務手当の見直しを行います。		総務課
4	給与の公表	給与の公表 給与管理の透明性を図るため、職員給与の状況について、広報紙、市ホームページを通して公表します。						12月に定員管理の状況と併せて、給与の状況を公表しました。	A:予定どおり進捗	継続して公表していきます。		総務課
5	人事考課の反映	人事考課の反映 新たな人事制度の導入により、能力主義・業績主義を基本とした給与制度の運用を図ります。						所属長等が所属職員に対する能力評価を実施し、勤勉手当等への反映を行いました。	A:予定どおり進捗	能力評価による勤勉手当等への反映を行うとともに、評価制度の精度を高め、昇給、昇格等への反映についても検討します。		総務課

4 職員の意識改革と人材育成

(1) 人材育成

時代に適応した人材の育成

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	人材の育成	人材育成基本方針の策定 人材育成に積極的に取り組むため、人材育成基本方針を定め、めざすべき職員像を示し、組織の経営の理念、人事諸制度の改革の方向性を示します。							平成17年度 AA:実施項目完了			総務課
2		職員研修計画の策定 職員の資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づく職員研修計画を策定し、計画的な職員研修を実施します。						人材育成基本方針に基づく年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	研修体系を再整理した年間計画を策定し、計画的に研修を実施します。		総務課
3		目標管理制度の導入(再掲) 日常業務を遂行する過程を通じた職員の能力開発を図るため、目標管理制度を導入します。						新たな人事考課制度に基づく目標管理を実施しました。中間面談ヒアリングを実施しました。	A:予定どおり進捗	人事考課制度に基づく目標管理を実施します。		総務課

実施計画進行管理表

(2) 多様な人材の活用  
効果的な行政運営

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	職員採用制度の見直し	職員採用制度の見直し 新規採用者とのバランスは図りつつ、専門知識を有する意欲的な職員の採用制度の導入を検討します。						経験者採用を視野に入れ、採用対象年齢枠を拡大しました。面接官に民間人起用を実施しました。	A:予定どおり進捗	専門分野については嘱託職員化を検討します。任期付任用、再任用制度の検討に取り組みます。		総務課
2	人事交流	県および他市町との人事交流 人材育成と地域連携強化を図るため、県および他市町などとの人事交流を進めます。						継続して、国、滋賀県、他団体との人事交流、長期研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して人事交流に取り組みます。	人事派遣・交流 職員数 H18実績値:5人 H19実績値:5人	総務課

5 行政評価の推進

(1) 行政評価システムの導入  
質の高い行政運営

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	行政評価システムの導入	行政評価システムの導入 効率的・効果的な行政経営、アカウントビリティー(説明責任)の徹底、職員の意識改革などを行うため、行政評価システムを導入します。 また、チェック機能を高めるため、外部による評価制度についても検討します。						行政評価(事務事業評価)システムを構築し、モデル事業を選定の上、試行的に取り組みを始めました。(平成20年度事業対象)	A:予定どおり進捗	評価を行う対象事業を拡大して取り組みます。(平成21年度事業対象)	行政評価対象事務事業数 H18現状値: H19現状値:	総合政策課

6 行政情報化の推進による事務効率の向上

(1) 事務の効率化と(2) 事務の情報化  
事務効率の向上

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	地域情報化計画の策定と計画的な推進	地域情報化計画の策定(再掲) あらゆる分野における情報のネットワーク化を推進するため、地域全体のICT化に向けた戦略的な計画を策定します。						庁内組織であるICT推進会議において、情報化の現状と課題の整理と、推進に向けた検討を行いました。	A:予定どおり進捗	職員プロジェクトと(仮称)地域情報化市民委員会を立ち上げて地域情報化の検討を行い、骨子案を策定します。		全部門 (情報政策課)
2	情報セキュリティ対策の強化	セキュリティポリシーの策定 事務の効率化と電子情報の安全管理を行うため、セキュリティポリシーを策定します。							平成18年度 AA:実施項目完了			全部門 (情報政策課)

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
3	行政手続きの電子化	行政手続きの電子化 利便性の高い市役所をめざすため、インターネットを利用した様々な申請・届出等の手続きを行えるシステムを検討します。 【検討事例】 電子申請、電子証明、電子投開票、電子入札、電子施設予約等						簡易電子申請システムの導入に向けて検討しました。	A:予定どおり進捗	先進地への問い合わせや、サイト、セミナーを通して情報を収集し、簡易電子申請導入に向けた検討を行います。		関係課 (情報政策課)

7 地方公営企業経営の見直し

(1) 地方公営企業の健全化

経営の健全化

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	徴収体制の強化	滞納整理マニュアルの整備 収納率の向上を図るため、滞納整理マニュアルの整備と徴収体制の充実を図り、円滑な滞納整理業務を実施します。						平成17年度 AA:実施項目完了				収納課 水道課 下水道課
2		徴収会議の開催 効率的、効果的な徴収を実施するため、随時、市税や国保税、水道使用料など関係課、関係職員の徴収会議を開催します。						徴収窓口一元化のため収納課を設置しました。滞納整理や共通帳票様式の見直しなど関係課と連携をとりながら効率化に取り組みました。	A:予定どおり進捗	コンビニ収納導入の検討を行います。債権管理強化、徴収率向上に向けた検討を行います。		収納課 水道課 下水道課
3	水道事業の健全化	中期経営計画の策定 計画的な経営の健全化を図るため、中期経営計画を策定します。							平成17年度 AA:実施項目完了			水道課
4		伊吹簡易水道の企業会計移行 水道事業の独立採算と公平公正な負担を目指すため、伊吹の簡易水道を企業会計へ移行します。							平成18年度 AA:実施項目完了		水道使用料(現年分)徴収率 H18現状値:98.9% H19現状値: H21目標値:98.9%	水道課
5		水道料金の適正化 独立採算のもとで経営の健全化を図るため、水道料金の適正な改定を実施します。						水道事業の経営状況について、市民への理解を深めていただけるよう、情報提供に努めました。	A:予定どおり進捗	水道事業基本計画の見直しにあわせて、計画と整合性が図れる水道料金について調査検討を行います。	下水道使用料(現年分)徴収率 H18現状値:99.2% H19現状値: H21目標値:99.5%	水道課



実施計画進行管理表

経営の健全化

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
6	水道事業の健全化	浄水場管理の民間委託 これまで直営で行ってきた市内2ヶ所の浄水場（磯および上丹生）の施設管理を民間委託します。						7月から米原区域水道施設の管理運営業務を民間委託しました。	A:予定どおり進捗	山東区域・伊吹区域の水道施設についても委託拡大の方向で検討します。	下水道普及率 H18現状値:95.8% H19現状値:97.1% H21目標値:99.3%	水道課
7	下水道事業の健全化	下水道事業計画の見直し 計画的、効率的な整備を進めるため、下水道事業整備計画を見直します。						下水道事業整備計画を見直しを行い、平成22年度の汚水整備完了に向けて年度計画を策定しました。	AA:実施項目完了		下水道水洗化率 H18現状値:69.5% H19現状値:73.2% H21目標値:78.9%	下水道課
8	住宅団地造成事業の健全化	民間活力の活用による販売促進 住宅団地の早期完売を目指すため、民間活力のノウハウを活用した媒介契約による販売促進を図ります。						販売実績が好調であったことから不動産業者との媒介契約を見送りました。	A:予定どおり進捗	民間との媒介契約により販売促進を図ります。	販売区画数の状況（全71区画） H18実績値:36区画 H19実績値:50区画	総合政策課

8 公共工事コストの縮減

(1) 公共工事コストの縮減

効率的な社会資本整備

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	建設工事施工計画の策定	工事発注管理シートの作成 施工箇所の重複発注を防ぐため、工事発注管理シート等を作成し、複数年の建設工事施工計画書を作成します。						定期的（四半期ごと）に発注見込みを把握し、職員がその情報を共有し、効率的な工事発注ができるように努めました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。		工事発注課 （契約管理課）

(2) 新たな入札・契約制度の導入検討

競争原理の確保と透明性・公平性の確保

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	長期継続契約の実施	一括契約・複数年契約の実施 経費節減のため、契約状況の把握をもとに、経費圧縮が図れるものの洗い出しを行い、契約満了が同一物件のものの一括見積入札や、複数年契約を実施します。 【検討事例】 OA機器、車、医療機器等の物品 施設等の保守メンテナンス契約						契約の更新や、新規契約発生の際、長期継続契約を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、長期継続契約を推進していきます。一括発注、一括契約が可能なものは、経費節減のために随時実施していきます。		全部門 （契約管理課）

実施計画進行管理表

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
2	予定価格事前公表の入札の執行	予定価格の事前公表 入札の透明性と公平性、入札妨害行為の排除および工事を適正な価格で発注を行うため、予定価格事前公表の入札を実施します。						建設工事の入札案件すべてにおいて、予定価格の事前公表を行いました。	平成18年度 AA:実施項目完了 以後、継続実施	測量や設計の委託業務の入札案件についても、一部試行的に事前公表を行います。		契約管理課
3	新たな入札制度の導入	新たな入札制度の導入 一般競争入札精度や総合評価制度などの新たな入札制度の検討を進めます。						制限付一般競争入札を2件、総合評価方式指名競争入札を2件、試行実施しました。	A:予定どおり進捗	工事所管課と協議が整ったものから、制限付一般競争入札3件と、総合評価方式指名競争入札5件を試行実施します。		契約管理課

9 広域行政の推進

広域化による効率的な行政運営

( : 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成19年度の成果	進捗状況	平成20年度の取り組み	目標値または現状値	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21					
1	広域行政の研究	事務処理の共同化 市域をこえて広域的に事務処理した方が効率的である事務事業の共同化について研究します。						新たな広域的な取り組みを検討しました。	A:予定どおり進捗	継続して検討していきます。		全部門
2		後期高齢者医療制度の共同処理化 新たな高齢者医療制度創設に伴い、県下全市町で構成する広域連合を設立して財政運営の共同化、効率化を図ります。						平成19年2月に設立された広域連合と市との間でシステム運用試験を行うとともに、保険料の仮算定を行いました。	AA:実施項目完了	制度運用を開始します。		医療保険課
3		障がい者自立支援認定審査の共同化 障害者自立支援法に伴う障がい福祉サービスの必要性を審査する審査会事務を広域的に共同処理を行い、効率化を図ります。							平成18年度 AA:実施項目完了			社会福祉課